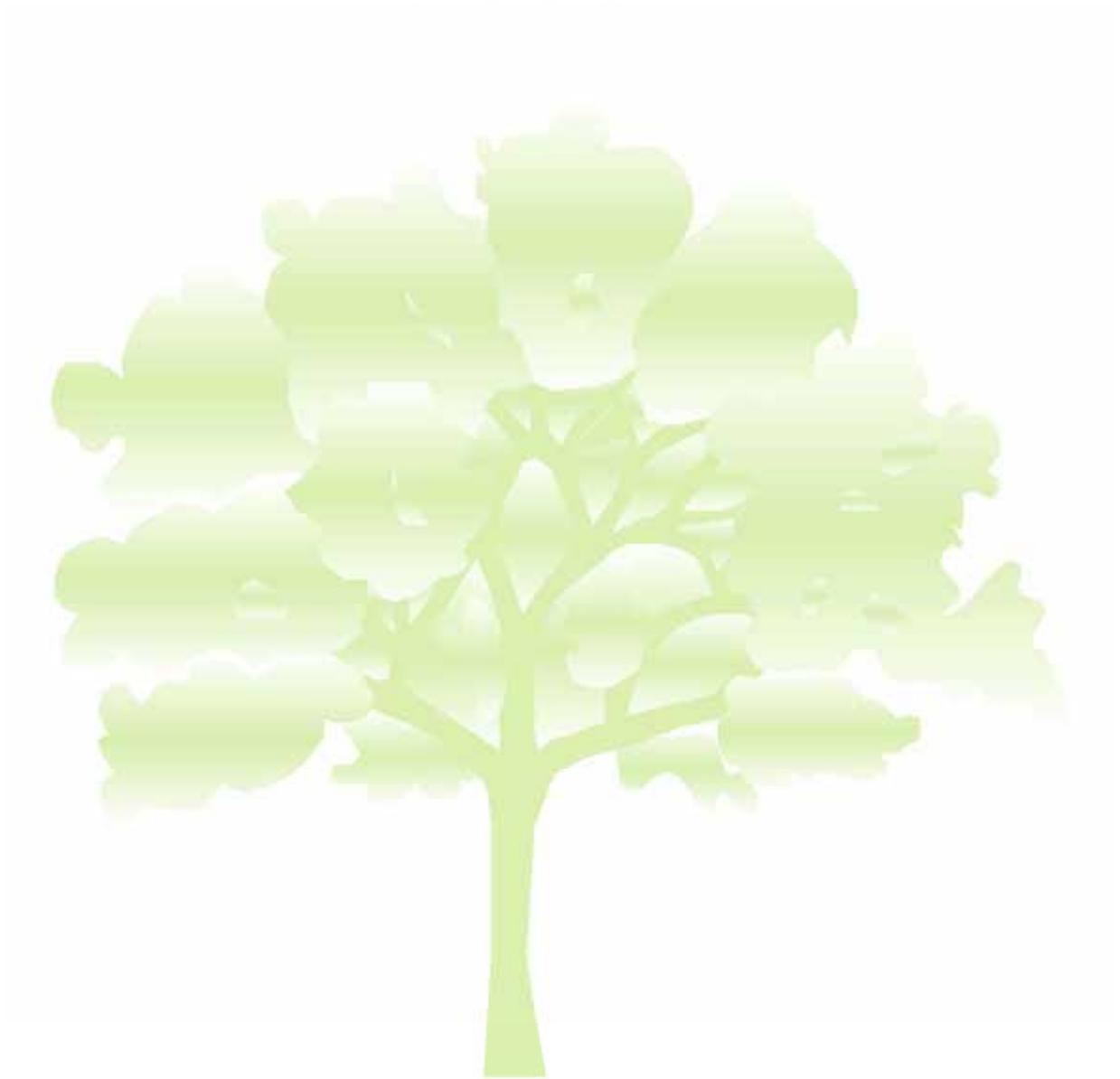




サクサグループ

環境報告書

2008



目次

目次	2
会社概要	2
事業概要	2
環境報告書2008について	3
環境活動のあゆみ	3
2007年度における環境管理上に影響を及ぼす 事業環境の変化	3
ごあいさつ	4
サクサグループ環境宣言・環境方針	5
サクサグループ環境中期計画	5
環境マネジメント組織体制	6
環境マネジメントシステム・ISO14001認証取得状況	6
製品の環境配慮	
製品環境アセスメント制度	7
サクサエコ商品	7
製品含有化学物質管理	8
使用済み製品の循環資源化、小形二次電池リサイクル	8
事業活動全般に関する環境配慮	
地球温暖化防止のための省エネルギー活動	9
廃棄物削減・循環資源化活動	9
環境負荷物質の投入・排出	9
化学物質管理、ポリ塩化ビフェニルの管理、規制遵守状況	10
緊急事態対応、グリーン購入、環境教育・啓発、 地域社会とともに	11
2007年度(平成19年度)環境目標達成状況	12

本報告書は、「環境報告ガイドライン」(2007年度版)(環境省)を可能な範囲において参考にし、作成しております。

本報告書の対象範囲については、3ページ「環境報告書2008について」をご参照ください。

会社概要

商号	サクサホールディングス株式会社 1
本社所在地	〒108-8050 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
設立	2004年2月2日
資本金	108億円(2008年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長 吉岡 正紀
年間売上高	515億円(2008年3月期実績・連結)
グループ従業員数	1,628名(2008年3月31日現在)
経営理念	独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、 活力とゆとりある社会の発展に貢献します。
<サクサグループ(2008年3月31日現在)>	
サクサホールディングス株式会社(持株会社)	
├ サクサ株式会社(事業中核会社)	
├ サクサテクノ株式会社(生産会社)	
├ サクサテクニカルサービス株式会社(修理会社)	
├ ユニオン電機株式会社(生産会社)	
├ 株式会社コアタック(生産会社)	
├ サクサシステムエンジニアリング株式会社(システム開発会社)	
├ 株式会社システム・ケイ(システム開発会社) 2	
├ 株式会社マイスター(システム開発会社) 2	
├ サクサロジスティクス株式会社(物流会社)	
├ サクサプロアシスト株式会社(福利厚生会社)	
├ サクサビジネスシステム株式会社(販売会社)	
├ サクサアドバンスサポート株式会社(保守サービス会社) 3	
├ コビシ電機株式会社(生産販売会社) 2 4	
├ 東莞可比世电子有限公司(生産会社) 2 4	

1 2007年10月1日、「田村大興ホールディングス株式会社」から商号変更しました。

2 サクサグループの環境マネジメントシステム範囲外および本報告書での活動報告内容範囲外とし、エネルギー使用量、廃棄物排出量のデータ集計には含まれておりません。

3 サクサグループの環境マネジメントシステム範囲外ですが、エネルギー使用量、廃棄物排出量のデータ集計には一部含んでおります。(サクサ株相模原オフィス内に在する部門に限ります。)

4 ISO14001認証取得状況を6ページに記載しております。

事業概要

「サクサグループ」は、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野において独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指す企業グループです。

事業分野

(2008年度)

・ ネットワークソリューション分野

IP対応中小規模事業所向けキーテレホンシステム、IP電話機、光関連機器、ネットワーク応用機器、公衆電話機

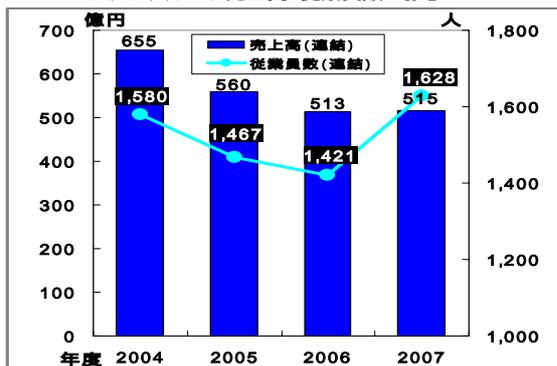
・ セキュリティソリューション分野

警備保障会社向け警備システム、テレメタリングシステム、キャンパス・企業向けカードシステム、各種カードリーダーライタ

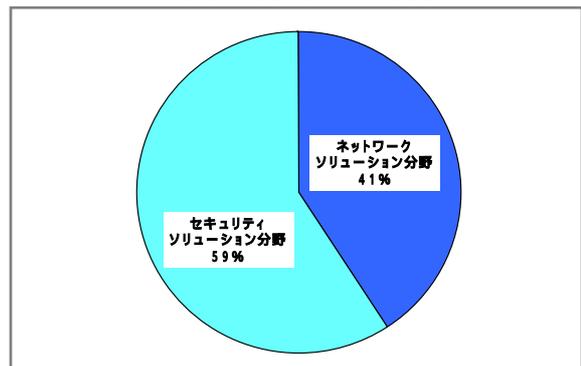
各種端末機器、交通事業者向け料金収納、決済システム

FAソリューション、各種業務用プリンタ、計数器・応用部品

サクサグループ売上高・従業員数の推移



分野別売上高比率(2007年度)



事業の概況、製品情報等の詳細につきましては、サクサグループホームページ各項目に掲載しておりますので、そちらをご覧ください。 <http://www.saxa.co.jp/>

環境報告書2008について

対 象 期 間	環境負荷に関するデータ、活動結果、実績については、2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)のものを記載しておりますが、内容により、当該年度前後の事項に関する記述も一部含んでいます。					
活動結果、実績等に関する データ収集範囲 (商号、所在地は2008年4月1日現在で記載しています。)	原則として以下の範囲のデータ、実績を掲載していますが、必要に応じ、これ以外のグループ会社に関する情報も掲載しております。その場合は、当該会社名を明記しております。					
		1	2			
	サクサホールディングス株式会社					
	サクサ株式会社					
	サクサテクノ株式会社			4		
	ユニオン電機株式会社					
	株式会社コアタック					
	サクサロジスティクス株式会社					
	サクサシステムエンジニアリング株式会社					
	サクサテクニカルサービス株式会社			3		
	サクサプロアシスト株式会社					
	サクサビジネスシステム株式会社					
	本社所在地：その他の事業所等はテナントとして入居 東京都港区白金1-17-3 NBF プラチナタワー 神奈川県相模原市宮下3-14-15 栃木県矢板市扇町2-13-37 山形県米沢市東1-10-71 山形県米沢市八幡原4-3146-13 山形県米沢市中田町1713 青森県八戸市北インター工業団地1-3-54					
	1 テナントとして入居しているため、廃棄物に関するデータは集計範囲外としております。 2 相模原オフィスのエネルギー、廃棄物データにはサクサアドバンスサポート(株)テクニカルサポート部の分を含みます。 3 サクサテクニカルサービス(株) 矢板事業場は、2007年9月末をもって事業活動を米沢事業場内()に全面移管したため、エネルギー、廃棄物に関するデータは、2007年9月度までを集計しています。 4 サクサテクノ株式会社は、米沢事業場においては事業場の管理を行っており、生産拠点とはしていません。					
お 問 合 せ 先	サクサ株式会社 品質保証部 〒229-1201 神奈川県相模原市宮下3-14-15 TEL:042-772-4874 FAX:042-772-8027 E-mail:eco@saxa.co.jp					

環境活動の歩み

年	主 な 出 来 事
2004(H16)	田村大興サクサグループ発足、グループ一体となったEMSを構築、運用開始(4月)
2005(H17)	・サクサ(株)として認証取得済みの本社、相模原、米沢地区に加え、中延事業場および関連事業所としてサクサシステムエンジニアリング(株)(青森県八戸市)、サクサテクニカルサービス(株)(栃木県矢板市)を拡大登録、田村大興サクサグループ一体となった認証取得完成(3月) ・サクサエコ製品基準制定、認定開始(4月)
2006(H18)	・閉鎖事業場(目黒・中延・栃木)からのポリ塩化ビフェニル使用機器移動、届出完了(～3月) ・ISO14001 2004年版認証へ移行(3月) ・有害元素蛍光X線検査装置稼働開始(4月) ・相模原オフィス 5トンボイラー廃止(5月)
2007(H19)	・サクサホールディングス(株)(注:登録当時の商号は「田村大興ホールディングス(株)」)がサクサグループを代表して、温室効果ガス排出量削減のための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加登録(8月)

2007年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化

2007年度は、サクサグループに関する次の事業環境上の変化がありました。

2007年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化	対 応
サクサテクニカルサービス(株)は、2006年10月に本社を栃木県矢板市から山形県米沢市のサクサ(株)米沢事業場内に移転し、矢板事業場においても引き続き事業活動を行って参りましたが、2007年9月末をもって、矢板事業場での事業活動を全面的に米沢へ移管しました。	サクサテクニカルサービス(株)矢板事業場での事業活動が収束したため、2007年9月末をもってエネルギー使用量、廃棄物排出量のデータ収集を終了し、データ集計範囲外としました。

ごあいさつ



サクサホールディングス株式会社
代表取締役社長

吉岡 正紀

2008年7月に開催された北海道洞爺湖サミットでは、気候変動問題について、「2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を少なくとも50%削減するという長期目標を世界全体の目標として採択することを求める」との認識について合意が得られ、将来のビジョンが示されました。

ますます深刻化する地球環境の悪化には、いまのところ特に有効な解決方法を見出せぬまま、地球に生きる人間ひとりひとりの知恵と行動で食い止めるよりほかない状況です。

幸い、わが国は環境技術の先進国であり、環境技術の普及や開発により、経済発展と地球温暖化防止対策を両立させることが可能です。

また、環境技術に限らずとも、わが国の持つ技術力によって、さまざまなしくみを省エネルギー化することが可能であり、これらを各国に普及させていくことで、国を超えた低炭素社会の実現と経済発展に貢献することができると期待しています。

サクサグループも、情報通信ネットワーク分野において持てる技術の活用により、社会の発展と環境改善の両立が図れるよう事業活動を推進し、わが国の果たすべき役割の一翼を担ってまいります。

引き続き、ご支援、ご高配のほど、よろしくお願いいたします。



サクサホールディングス株式会社
取締役

サクサグループ
環境総括責任者

足立 俊夫

電機・電子業界に関連する化学物質規制については、欧州におけるRoHS指令対応に続き、同じく欧州におけるREACH規制対応へと、さらに詳細な管理が必要な状況になってきています。

化学物質の含有データの管理や禁止物質の不含有を保証することは、もはやメーカーにとつての責務であります。

サクサグループでは、これらの重要性に鑑み、2007年度から製品含有化学物質管理体制構築に取り組んでおります。

今後、さらに強化される化学物質規制に柔軟かつ確実に対応するためには、しっかりとした土台作りが重要です。

設計から生産まで一貫した管理体制を構築し、お取引先様に、安心してサクサグループの製品を選んでいただけるよう、今後も管理を強化してまいります。

世界的関心事である地球温暖化問題は、2008年度、京都議定書の第一約束期間初年度を向かえ、わが国では6%削減の約束達成のために京都議定書目標達成計画が改定され、実効性のある施策の実施が、事業活動はもちろんのこと、国民生活のすべてに求められています。

サクサグループはチーム・マイナス6%参加企業であることを従業員一同が意識し、現在実施している地球温暖化防止のための省エネルギー活動を推進いたします。

省エネルギー活動や廃棄物対策については、従来から実施している施策以外にも、サプライチェーン全体の中で、生産効率改善や歩留まり向上による無駄の排除推進により、エネルギー消費や廃棄物排出の抑制につなげています。

すべての事業活動において、環境に配慮し、持続可能な社会の形成に貢献するよう、今後も尽力いたします。

サクサグループ環境宣言・環境方針

サクサグループ環境宣言



サクサグループは、
すべての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、
自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

サクサホールディングス社長

環境方針

環境宣言に基づき、次の行動指針を定め、
サクサグループのひとりひとりが環境保全活動を実行します。

行動指針

1. 地球環境問題が経営における重要課題であるとの認識を持ち、企業としての社会的責任と社会的貢献の役割を果たすため、環境経営を推進します。
2. 情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等に関する開発、設計、製造、販売、保守、リサイクルその他付帯事業を展開していることを踏まえ、グループ体となって環境マネジメントシステムを構築し、地球環境保全に取り組みます。
3. 内部環境監査および経営層の見直しにより環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全活動を推進します。
4. 関連する環境法規制、協定および同意した要求事項、必要に応じて定める自主基準を遵守します。
5. 事業活動、製品、サービスによる、緊急時を含む環境への影響を認識し、適切に管理することにより環境汚染の予防を図ります。
6. 環境方針達成のため、環境管理、環境に配慮した製品づくり、環境に配慮した事業活動を3つの柱とした環境目的・目標を設定し、すべての事業分野をととして、省資源、省エネルギー、廃棄物削減、循環資源化、有害物質使用抑制等に取り組みます。
7. 地域や取引先をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションを図り、連携して環境の改善に努めます。
8. 環境方針を全従業員に周知し、環境への意識向上を図ります。

環境総括責任者

2004年4月1日制定

サクサグループ環境中期計画

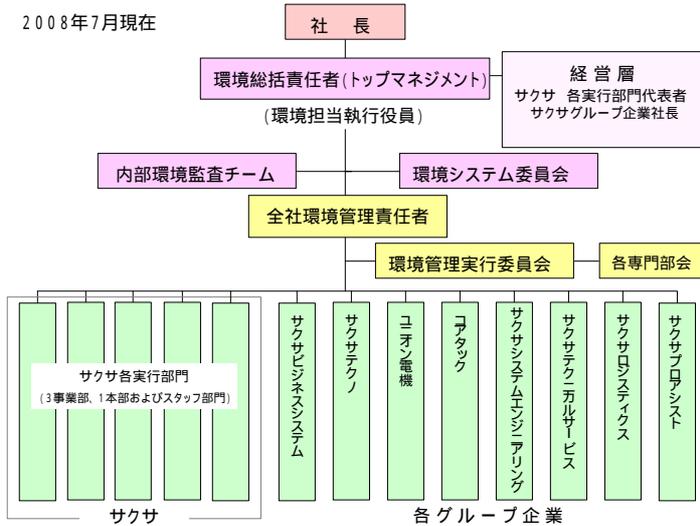
環境方針に沿って中期計画(環境目的)を策定し、環境の継続的改善に取り組んでいます。
中期計画は、年度ごとの達成状況および事業環境の変化等に照らして毎年見直しを行い、改訂しています。
この中期計画に基づき、年度ごとに具体的な環境目標を設定し、環境方針の具現化を推進しています。

(2008年度版) は、前年度版から内容変更または追加した箇所

1. 環境に配慮した 製品づくり	(1) 製品含有化学物質管理体制の確立 サクサグループにおける製品含有化学物質管理体制の確立と定着 2009年度末までに、新規開発製品、主要既存製品について、サクサで定めた製品含有禁止化学物質の不含有保証体制を確立 含有規制化学物質不使用製品を段階的に拡大し、2008年度上期までに新製品、主要既存製品のR o H S指令対応を完了
	(2) 環境配慮製品の拡大・充実 2009年度末までにサクサブランドエコ製品の比率()を50%以上 比率 = サクサブランドエコ製品 / 製品環境アセスメント評価を実施したサクサブランド製品
2. 環境に配慮した 事業活動	(1) 地球温暖化防止 地球温暖化防止のため、エネルギー使用によるCO ₂ 排出量を2010年度末までに2006年度比で1.2%削減
	(2) 廃棄物等の削減・循環資源化 ゼロエミッションの維持 埋処分率 1.5%以下 (ゼロエミッション: 廃棄物等の総排出量に対する埋処分廃棄物の割合3%未満) 廃棄物等の排出の抑制および循環資源化の推進
	(3) 紙資源使用の抑制 用紙の購入量を2010年度末までに、2007年度実績から10%削減 (削減活動の対象は、ネットシステムにより購入している用紙とする。)
	(4) 梱包の環境配慮 2009年度末までに、事業場間の製品輸送に関するストレッチフィルム不使用パレットの率を全パレットの60%以上に拡大
3. 環境管理	(1) 環境教育 環境規制等の順守意識向上のため、継続的な教育を実施

環境マネジメント組織体制

サクサグループ一体となった環境活動を推進するため、グループで1つの組織を編成し、活動を実施しています。



グループ一体となった環境マネジメントを実施するため、サクサホールディングス社長をトップに、サクサ環境担当執行役員を環境におけるトップマネジメントとし、環境マネジメントシステム対象グループ各社は独立した活動単位として活動に参画しています。

<各実行単位()の活動とグループ活動>
グループとして定めた環境方針、環境目的・目標に基づき、各実行単位ごとに、事業活動の特性に即した環境目的・目標を設定し活動しています。

各実行単位が実施した結果は、グループ全体のレビューに反映させ、グループ全体の環境マネジメントの継続的改善を図っています。

実行単位:左図の緑色の欄ごとを実行単位としています。

環境マネジメントシステム・ISO14001認証取得状況

サクサグループでは、ISO14001:2004に沿った環境マネジメントシステムを構築して環境活動を実施するとともに、事業中核会社であるサクサ(株)を認証登録会社とし、グループ会社を含めた認証取得を推進しています。

<環境マネジメントシステムの継続的改善>

環境マネジメントシステム実施状況を確認し、適合性、妥当性、有効性を判断するため、年1回下期に、全実行部門を対象とした定期内部環境監査を実施し、発見された不適合事項、改善事項について、是正、改善を行っています。

また、年1回の環境マネジメントシステム外部審査により、客観的な視点からシステムの維持・管理状態のチェックをしていただき、レベルアップを図っています。

年度末には、各実行部門ごとに、目的・目標の達成状況、法規制等の遵守状況、内部環境監査の結果等をもとに環境マネジメントレビューを実施し、その結果をトップマネジメントが全社マネジメントレビューで総括的に検討、判断することにより、グループ全体の環境マネジメントシステムに反映し、継続的改善につなげています。



<ISO14001認証取得状況>

2008年2月に更新審査を受審、同年3月に下記の内容で登録を更新しました。

<登録範囲> 2008年3月19日現在 ()内は登録サイト

登録事業者:サクサ株式会社(本社、相模原オフィス、米沢事業場)

登録活動範囲:電話機、カード関連機器、情報機器、その他部品の設計・開発、製造および販売

構内関連企業および関連事業所

サクサホールディングス株式会社 (本社内)

サクサビジネスシステム株式会社 (本社内)

サクサテクノ株式会社

(八幡原(), 米沢事業場内、相模原事業所(相模原オフィス内))

サクサロジスティクス株式会社 (相模原オフィス内、米沢事業場内)

ユニオン電機株式会社

サクサプロアシスト株式会社 (相模原オフィス内)

株式会社コアタック (米沢事業場内)

サクサシステムエンジニアリング株式会社

(八戸本社、相模原オフィス内)

八幡原 : サクサテクノ(株)の本社サイトを指します。

参考 : 初回登録 1999年3月19日 (株)田村電機製作所 相模原地区

上記認証とは別に、サクサグループの生産会社であるコピシ電機(株)は、(株)ISO審査登録機構 によるISO14001:2004認証を受けています。

認証範囲サイト: 本社・本社工場 初回登録 2005年7月24日
登録番号:RB-E05002

また、コピシ電機(株)の子会社である東莞可比世電子有限公司(中国・生産会社)は、2007年12月に、審査登録機関AFAQ-AFNORから、ISO14001:2004 認証を受けました。
登録番号:GE07283

製品の環境配慮

製品環境アセスメント制度

環境配慮製品を提供するためには、製品の設計段階において、当該製品が製造されてから、輸送、使用、廃棄(循環資源化を含む)に至るまでの一連の環境負荷について評価し、これらの負荷低減を図ることが必要です。

そのために、新規に開発する製品を対象に「製品環境アセスメント」を実施し、右に示した8つの評価項目について、環境配慮設計の実現度合を設計初期および終了期の二段階において評価判定し、判定結果を量産移行の判断材料のひとつとすることにより、環境負荷低減の推進に役立っています。

製品環境アセスメント 評価項目

製造 → 輸送 → 使用 → 廃棄

・省資源化	・個装箱の包装・梱包の環境保全性	・省電力化	・分解・分離・分別処理の容易化
		・長期使用化	・再生資源化の容易化
			・小形二次電池リサイクル対策
			製品使用・廃棄時の環境保全性

図中の 製品使用・廃棄時の環境保全性の項目では、含有する化学物質等の安全性について評価しています。

サクサエコ商品

サクサブランド品において、環境配慮製品に関する自社基準「エコ製品基準」に基づく、社内認定制度を運用しています。

独自に設定した評価項目について判定して基準を満たした製品を「サクサエコ商品」として認定し、カタログ、取扱説明書等へのシンボルマーク表示などでお知らせしています。

<サクサエコ商品>

2008年8月末までに認定した中から一例を紹介します。

各製品の仕様等については、サクサ株式会社ホームページでご紹介しております。
<http://www.saxa.co.jp/>

サクサエコ商品認定評価項目

(項目ごとにさらに細目が定められています。)

- ・製品環境アセスメント合否状況
- ・部品および材料への含有禁止物質不含有
- ・使用抑制する特定物質に係る使用基準の満足度
- ・循環資源化向上に係る基準の満足度
- ・省エネルギー設計基準の満足度
- ・包装梱包材料の環境配慮基準の満足度
- ・製品の環境配慮事項等に係る情報の公開状況



オフィスで音声システムのIP化を実現する
SIP 準拠 IP 電話機 IP NetPhone SX



レガシー、ハイブリッドからフルIPシステムまで
柔軟なシステム構築可能な
大規模事業所向けキーテレホンシステム
Agrea LT900



1台でマルチカードに対応可能なリーダ・ライタ
非接触 IC カードリーダ・ライタ
HR331FCSM



VoIP に対応するデュアルバンド
無線LANアクセスポイント
WAP-1000



インターネット接続によるメール通報、オリジナルメッセージによる音声通報や
非接触カード対応等幅広いサービスを提供

中小規模事業所に最適なオフィスセキュリティ送信機
TS-MT0802 / TS-MT0802C/0802S 送信機
(写真は TS-MT0802C 送信機)



豊富なビジネスホン機能はもちろん、
IP ネットワーク機能とセキュリティ機能を強化した
中小規模事業所向けキーテレホンシステム
Agrea HM700 (Pro/Std)



IP 電話サービスやルータ機能をオールインワンでコンパクトに対応した
SOHO・小規模事業所向けキーテレホンシステム
Actys (XT300) (写真はLD600 電話機)

製品の環境配慮

製品含有化学物質管理

電気電子機器については、欧州のRoHS指令をはじめとする含有化学物質規制が、年々広がりを見せています。これに伴い、お取引先様からも規制への適合を強く求められています。

また、昨今は、製品に対する禁止物質不含有保証だけでなく、製品の開発、購買、生産、出荷のプロセス全般にわたり、確実に製品含有化学物質が管理されるしくみが構築、運用されていることも求められるようになってきました。

サクサグループでは、段階的に実施してきた、鉛フリー化、RoHS指令対応などの有害物質対策をもとに、今後も変化する有害物質規制にも柔軟かつ確実に対応していくために、2008年度全社環境目的・目標における重点項目として、「製品含有化学物質管理のしくみ構築」を設定し、活動を行っています。

RoHS指令：2006年7月以降EU(欧州連合)市場で取り扱われる電気電子機器への6つの特定有害物質(鉛、六価クロム、カドミウム、水銀、ポリ臭化ジフェニル類、ポリ臭化ジフェニルエーテル類)の使用規制

サクサグループでは、環境方針の中で、環境汚染の予防、有害物質抑制、法令等の順守を宣言しています。

これを受け、製品含有化学物質管理活動に関する具体的な実施項目として次の2点を掲げ、推進していきます。

- ・製品含有化学物質に関する国内外の規制、お取引先様からの要求基準および自社基準を順守する。
- ・製品含有化学物質に関する規制等を順守するための管理体制を構築し、一貫した管理体制による効率化、確実化を図る。



有害元素蛍光X線検査装置 (RoHS指令6物質の含有測定)

使用済み製品の循環資源化

使用済み製品の循環資源化は、循環型社会における事業者の責務と考えています。

サクサグループでは、使用済み製品の循環資源化をグループ事業のひとつとして実施しています。

リプレースに際して不用となった製品を自社製品に限らず回収(1)、産業廃棄物中間処分量の許可を持つサクサロジスティクス(株)において分解・分別作業を行い循環資源化しています。

また、サクサロジスティクス(株)では、2003年からパソコンなどのIT機器類および記録媒体のデータ消去事業を行っており、回収した製品に残る電子情報の消去もこれにより実施しています(1)。

2007年度におけるサクサロジスティクス(株)での循環資源化率は98.2%(2)でした。

今後も、循環資源化社会への貢献と情報セキュリティ対策の両立を図っていきます。



回収された使用済み製品

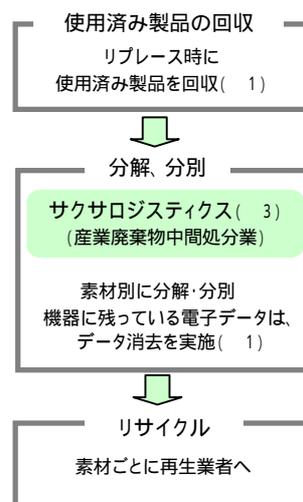


- 1 使用済み製品の回収やデータ消去は、お取引様のご依頼に基づき実施しております。
- 2 この循環資源化率は、回収した使用済み製品だけでなく、データ消去事業において循環資源化を委託された物品を含むものです。
- 3 サクサロジスティクス(株)は、2002年に神奈川県相模原市から産業廃棄物中間処分量の許可(2007年更新)を得たのをはじめ、産業廃棄物収集運搬業の許可は首都圏を中心に13ヶ所において取得し、現在も許可区域拡大中です。

小形二次電池リサイクル

コードレスホンなどに使用されている充電式電池(小形二次電池)は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」により回収、再資源化することとなっています。

サクサグループでは、サクサ(株)が有限責任中間法人JBR Cの会員となり、小形二次電池の回収拠点を設定、登録し、共同の回収・再資源化システムに参加することにより、回収、再資源化を実施しています。



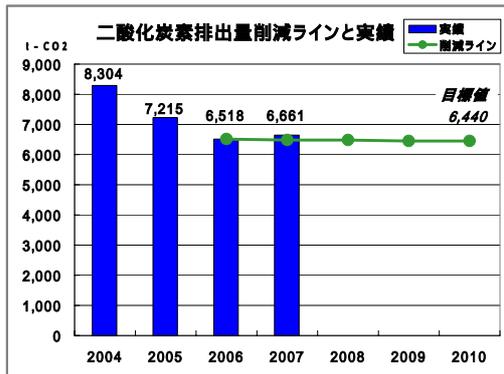
事業活動全般に関する環境配慮

地球温暖化防止のための省エネルギー活動

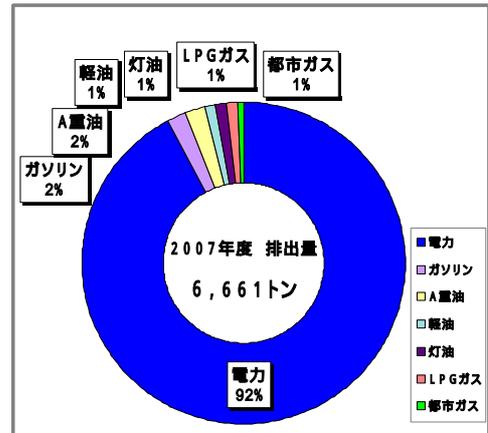
地球温暖化防止のため、エネルギー使用により排出される二酸化炭素(CO₂)排出量削減を目的とした省エネルギー活動を推進しています。

主な取り組みとしては、日常的な取り組みとして、電力、燃料の効率的な使用、また、設備更新時にはエネルギー削減効果を踏まえた選定に努めることなどです。

2007年度 主なエネルギー使用量 ()内は2006年度	電力	16,258千kwh	(15,567千kwh)
	ガソリン	57キロリットル	(70キロリットル)
	A重油	44キロリットル	(52キロリットル)



2007年度
エネルギー使用による二酸化炭素排出量内訳



<二酸化炭素排出量削減ライン>

サクサグループ発足後の生産拠点集約、オフィス移転等が終了した2006年度の実績を基準として、2010年度末までに2006年度比1.2%削減を目標とした削減ラインを設定しています。

これは、もとより実施してきた、1990年度から20年間で6%削減の趣旨を引き継ぎ、1年につき0.3%ずつ削減することとしたものです。

削減量は微少ですが、少しでも温暖化対策に貢献できるよう、施策を実施していきます。

廃棄物削減・循環資源化活動

事業活動に伴い発生する廃棄物の削減については、産業廃棄物における埋立処分廃棄物の削減、事業系一般廃棄物の削減という二つの視点で目標を掲げて取り組んでいます。

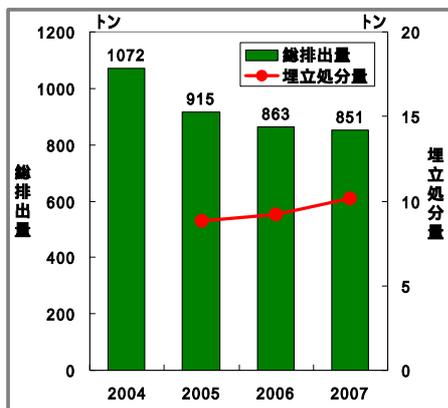
ゼロエミッション(1)は、2005年度に達成しましたが、これを維持、改善するために毎年度目標値を掲げ、活動を続けています。状況の変化により、循環資源化できなくなった廃棄物については、改めて循環資源化の方法を検討し、改善を図っています。

一般ごみは、各自治体の清掃工場に処分をお願いしています。

事業者の責任として、現在事業系一般廃棄物として排出しているものも、できる限り循環資源化し、自治体に負担をかけないよう、事業系一般廃棄物排出についての目標設定をして活動しています。

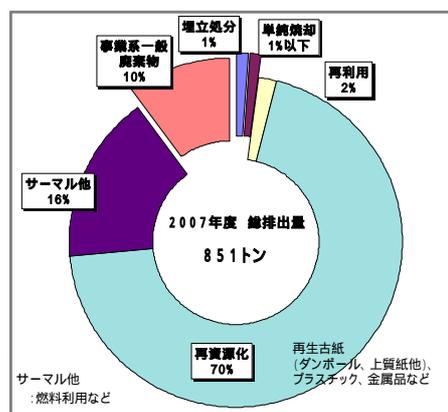
- 1 ゼロエミッション：廃棄物等の総排出量に対する埋立処分廃棄物の割合3%未満をゼロエミッションと定義しています。
- 2 埋立処分量：埋立処分廃棄物排出量 / 廃棄物等の総排出量

廃棄物等総排出量と埋立処分量の推移



2004年度の埋立処分量については、経営統合直後であったため、集計基準が統一されていなかったため掲載していません。

2007年度 廃棄物等の処分方法別内訳



廃棄物削減・循環資源化活動に関する2007年度活動結果については、12ページに記載しております。

環境負荷物質の投入・排出

2007年度実績値

資源の投入		環境負荷物質の排出	
エネルギー		大気への排出	
電気	16,258 MWh	エネルギー消費によるCO ₂	6,661 t-CO ₂
ガス(LPG・都市ガス)	29 km ³	廃棄物等	
燃料(A重油・灯油)	73 kl	総排出量	851 t
車両用燃料 (ガソリン・軽油)	90 kl	総排出量中のPRTR対象物質	0.05 t
水資源		総排出量中の埋立処分量	10 t
上水道・工業用水	34 km ³		
地下水	505 km ³		
化学物質			
PRTR対象物質	7.9 t		

- 1 地下水は、ほとんどを、米沢事業場における冬季融雪に利用しています。
- 2 総排出量は、産業廃棄物だけでなく、一般廃棄物、有価物等すべての排出物の合計です。

事業活動全般に関する環境配慮

化学物質管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」では、事業者に対して、環境に重大な影響を及ぼす化学物質を適切に管理することおよび一定要件に該当する場合、排出量、移動量を届け出ることとなっています。

サクサグループでは、この趣旨を踏まえた適切な管理を行うとともに、可能な限りの使用抑制・削減を図っています。

2007年度では、グループ内において、サクサテクノ(株)、ユニオン電機(株)、(株)コアタックがPRTR法の届出要件に該当することから、2008年6月末までに届出を行いました。

届け出を行った事業所の名称	第一種指定化学物質の名称	移動量 (廃棄物として処理するために当該事業所外へ移動した量)			
		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
サクサテクノ株式会社（山形県）	鉛及びその化合物	70kg	36kg	38kg	29kg
ユニオン電機株式会社（山形県）	アンチモン及びその化合物	23kg	22.5kg	23.6kg	16.4kg
株式会社コアタック（山形県）	アンチモン及びその化合物	-	-	0kg	0kg

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の管理

ポリ塩化ビフェニルは、難分解性の性状を有し、人の健康および生活環境に有害な物質であり、汚染の拡大を防止するため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、ポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」）廃棄物について、保管および処分状況の届け出、期間内の処分、譲渡し・譲受けの制限などが定められています。

サクサグループにおいてPCB廃棄物を保管している事業場では、法令の定めに従い、PCB廃棄物の散逸、漏洩等による環境汚染がないよう管理しています。

また、現在も使用中の照明用安定器（PCB使用機器）については、使用済となったときに確実に回収できるよう使用場所を把握し、管理しています。

2007年度末時点でのPCB廃棄物の保管状況は、右表のとおりです。

なお、法定期限内の処理に備え、登録対象機器については、日本環境安全事業(株)に処理の早期登録（ ）をしてあります。（登録対象機種に限る。）

2007年3月31日現在のPCB廃棄物保管状況

廃棄物の種類	保管量（ ）内は前回届出時との比較	
	相模原オフィス	米沢事業場
高圧トランス	5台	-
高圧コンデンサ	25台	10台(1台増)
照明用安定器	710個(208個増)	19個(6個増)
PCB汚染物	-	1台()

PCBの付着したウエス等を容器に密閉して保管

規制遵守状況

法律や条例により規制が定められている事項について、これを遵守し、また、リスクに応じ、規制に該当しない場合でも環境への負荷を最小限に抑えるために、規制に準じた管理を行っています。

2007年度、サクサグループの事業場において、規制値の逸脱はありませんでした。

事業場	項目		基準値		2007年度測定値 1
			法律・条例の基準値	自主管理値	
相模原オフィス	騒音	昼間及び朝夕 (db)	75	70	60.2 2
		振動	昼間及び朝夕 (db)	70	65
米沢事業場 (山形県米沢市)	排水 4	浮遊物質濃度(SS) (mg/l)	60	48未満	2.0
		生物化学的酸素要求量(BOD) (mg/l)	25	20未満	3.3
		化学的酸素要求量(COD) (mg/l)	-	-	7.4
		水素イオン濃度(PH)	5.8 ~ 8.6	6.0 ~ 8.0	6.8 ~ 7.5
		N-ヘキサン抽出物質(動植物油脂類) (mg/l)	10	8未満	< 0.5 3
		N-ヘキサン抽出物質(鉱油類) (mg/l)	5	4未満	< 0.5 3
		大腸菌群数 (個/ml)	3000	2400未満	1300
	大気 (ボイラー)	ばいじん (g/Nm ³)	0.30	0.24	0.044
		窒素酸化物 (ppm)	250	200	44
		硫黄酸化物 (Nm ³ /h)	2.35	1.88	0.22 5
	騒音	昼間 (db)	70	60	57.0
夜間 (db)			55	55	54.0
振動		昼間 (db)	65	50	< 45 3
		夜間 (db)	60	-	< 45 3

各測定値は例年並で、異常値はありませんでした。

- 1 実績値は、年度および測定ポイントの最大値を掲載
- 2 夜間の操業はないため、夜間の測定はしていません。測定は、稼働中の「昼間」の時間帯に実施しています。
- 3 当該測定機器の測定限界値以下
- 4 水質汚濁防止法に定める特定施設はないため、規制に準じた自主管理を行っています。
- 5 硫黄酸化物の量は、使用燃料の硫黄酸化物含有量をもとに計算値で算出

事業活動全般に関する環境配慮

緊急事態への対応

重油、灯油の貯蔵タンクからの漏洩、化学物質の流出などの緊急事態を想定し、対応手順を整備するとともに、定期的な訓練を実施して、万が一の場合の影響を最小限に抑え、迅速に復旧できるよう備えています。

また、このようなリスクを回避するため、日常のおよび定期的に監視を行っています。
緊急事態のリスクは、リスクの原因となる設備等の廃止により、減少傾向にあります。
2007年度において、環境への影響が発生する緊急事態の発生はありませんでした。

グリーン購入

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」には、事業者および国民の責務として、物品の購入等に際して、できる限り環境にやさしい物品を選ぶよう、努力義務が定められています。

この趣旨に基づき、オフィスで使われる紙類、事務用品などは、「サクサグループグリーン購入ガイドライン」に定めた基準を満たす製品を優先的に購入できるよう、インターネットによる購入システムを導入し、利用しています。

環境教育・啓発

環境保全活動を推進するには、全従業員に対し継続的な教育、啓蒙活動を行い、環境意識の定着と向上を図ることが重要と考えています。

これらは、自覚教育や、社内で実施される技術展示会での環境コーナー展示などにより、継続的に繰り返し周知を図ることにより行っています。

また、製品含有化学物質に関する知識など、従来にない知識が業務で必要とされるようになり、必要な教育の内容や対象にも変化が生じています。

これらに対応するため、2007年度は、開発、生産部門の要員に対し、製品含有化学物質の基礎に関する教育を実施するなど、ニーズにあった教育の提供に努めています。

新入社員、新任管理職教育にあたっては、環境に関する単元を設け、それぞれの立場に応じた環境意識の啓発を行っています。

その他、環境マネジメントシステムの運用上重要な内部環境監査員の育成、フォローアップについて、毎年教育を実施し、人材の育成に努めています。



エコ商品説明コーナー



エコ商品認定制度のあらまし、具体例を説明

地域社会とともに

サクサ(株)は、相模原オフィス地域における環境関連団体である、「相模原の環境をよくする会」および「相模原廃棄物対策協議会」に役員会社として参画し、活動の企画、開催に携わり、企業市民として、行政、事業者、地域市民の方々と連携し、ともに地域環境の改善に向けた活動を推進しています。

「相模原の環境をよくする会」は、市内の工場、事業所等によって組織された環境保全団体で、豊かな自然を守り、うるおいのある生活環境をつくるため、さまざまな活動を行っています。

活動の一例として、森づくり体験教室、野鳥観察会など、市民が参加する環境教室を主催し、自然とふれあう行事を通じて、事業者、市民それぞれの視点で地域環境を見つめなおし、豊かな自然と地域発展の融合を目指しています。



森づくり体験教室
(相模原の環境をよくする会)



投棄された廃棄物の収集活動
(相模原廃棄物対策協議会)

2007年度(平成19年度)環境目標達成状況

<2007年度の活動を振り返って>

2007年度は、活動内容が多かったこと、推進が不十分だったこと、一部、計画に具体性が不足していたことなどにより、未達成項目が多い結果となりました。

この結果を踏まえ、未達成事項も含めたすべての項目について、重要度、優先性、必要性、内容を再検討して、環境中期計画の修正を行い、重点項目が確実に達成されるよう改善を図りました。

	環 境 目 標	達成度	達 成 状 況 等
環 境 に 配 慮 し た 製 品 づ くり	(1)製品含有規制化学物質の不使用体制の構築 製品に含有する化学物質の規制対象の拡大および不使用保証の ルール化と運用 サクサグループグリーン調達ガイドラインの作成および運用 RoHS指令対応計画に基づき、対象製品群について対応実施 (対象製品群:非接触レーザーライタ、その他レーザーライタ、セキュリティ機 器、自社ビジネスホン、OEMビジネスホン)	×	次年度継続活動として、計画を見直し、完成させることとしま した。
	(2)サクサエコ製品の拡大 サクサエコ製品比率(1)を30%以上にする。 製品の省エネ配慮推進 製品の省エネ設計実施にあたっての課題の抽出、検討を実施し、 次年度以降の目標の設定を行う。	×	実績 53% (サクサエコ製品については、7ページに記載してあります。) 今後は、従来から行っている製品環境アセスメント評価項目の ひとつとして、通常業務の中で継続して改善を図っていきます。
環 境 に 配 慮 し た 事 業 活 動	(1)地球温暖化防止 今年度のサクサグループの事業活動におけるエネルギー使用による CO ₂ 排出量を前年度から0.3%削減する。 (目標値 6,498 t-CO ₂)	×	実績:CO ₂ 排出量 6,661 t-CO ₂ (目標値に対し 2.5%超) 生産事業場での稼働増により、目標値を超過しました。 その他の事業場では前年度微減でした。 (注:CO ₂ 排出量集計対象事業場は、3ページ「環境報告書 2008について」に示したデータ集計範囲に示してあり ます。)
	(2)廃棄物等の削減・循環資源化 グループ全体の埋立処分率(2)1%以下 廃棄物排出抑制と循環資源化の推進 グループ全体の事業系一般廃棄物を削減し、総排出量に占める 割合を10%以下とする。	×	実績:1.2% 排出されている埋立処分廃棄物について、循環資源化の できる業者を探すなど、改善に向けての施策を継続します。 実績:10.1% 今後も分別の推進に努め、活動を推進します。 なお、本年度までは、事業系一般廃棄物には、生産関係事 業場において排出される廃木製パレットを含んでいます。 (2008年4月から、廃棄物処理法施行令改正により、廃 木製パレットは産業廃棄物として区分されます。)
	(3)有害化学物質使用抑制 グループ全体でのPRTR法対象化学物質使用量把握のしくみの 構築、使用量の把握および把握した化学物質のうち削減対象の決定と 削減施策を検討する。	×	(注:PRTR法の届出対象となる事業場においては、従来から 個別に集計を行っており、届出を実施しています。)
	(4)環境リスクの対応 早期登録外のPCB機器の無害化処理計画を策定するとともに、前年度 把握未了事業場について、使用中のPCB電気機器の有無の調査を 行う。		
	(5)紙資源使用の抑制 現状把握および抑制目標の検討。		用紙購入量の把握を行い、抑制目標検討の結果、次年度は、 今回把握した範囲において、5%減を目標とすることとしました。
	(6)梱包の環境配慮 事業場間の製品輸送に関するストレッチフィルム不使用パレットの率を 2007年度末時点で全パレットの40%以上とする。		実績 41.4%
環 境 管 理	(1)環境教育 内部環境監査員増員のための養成教育および内部環境監査員 フォローアップ研修を実施(増員数4名以上)		内部環境監査員研修を実施。 (養成を主とし、フォローアップも含めた内容) 新規内部環境監査員として認定 : 受講者中4名
	営業および生産部門の要員に対し、業務遂行に必要な環境規制等 の教育を実施		

1 サクサエコ製品比率 = エコ製品認定件数 / 製品環境アセスメント評価を実施した自社ブランド製品の件数

2 埋立処分率 = 埋立処分廃棄物排出量 / 廃棄物等の総排出量